

平成28年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 71 号  
平成 29 年 8 月 23 日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 松元 深

平成 28 年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成28年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

# 目 次

平成28年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算収支の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	一般会計	6
(1)	総括	6
(2)	歳入	6
第1款	市税	8
第2款	地方譲与税	10
第3款	利子割交付金	10
第4款	配当割交付金	10
第5款	株式等譲渡所得割交付金	11
第6款	地方消費税交付金	11
第7款	ゴルフ場利用税交付金	11
第8款	自動車取得税交付金	11
第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第10款	地方特例交付金	12
第11款	地方交付税	12
第12款	交通安全対策特別交付金	12
第13款	分担金及び負担金	13
第14款	使用料及び手数料	14
第15款	国庫支出金	16
第16款	県支出金	17
第17款	財産収入	18
第18款	寄附金	18
第19款	繰入金	19
第20款	繰越金	19
第21款	諸収入	20
第22款	市債	21

	頁
(3) 歳 出 . . . . .	22
第1款 議 会 費 . . . . .	24
第2款 総 務 費 . . . . .	25
第3款 民 生 費 . . . . .	27
第4款 衛 生 費 . . . . .	30
第5款 労 働 費 . . . . .	31
第6款 農 林 水 産 業 費 . . . . .	32
第7款 商 工 費 . . . . .	34
第8款 土 木 費 . . . . .	35
第9款 消 防 費 . . . . .	37
第10款 教 育 費 . . . . .	38
第11款 災 害 復 旧 費 . . . . .	40
第12款 公 債 費 . . . . .	41
第13款 諸 支 出 金 . . . . .	41
第14款 予 備 費 . . . . .	41
特別会計	
3 国民健康保険特別会計 . . . . .	42
4 後期高齢者医療特別会計 . . . . .	46
5 介護保険特別会計 . . . . .	49
6 交通災害共済事業特別会計 . . . . .	53
7 下水道事業特別会計 . . . . .	55
8 温泉供給特別会計 . . . . .	59
9 財産に関する調書 . . . . .	61
10 む す び . . . . .	62
平成28年度霧島市基金運用状況審査意見 . . . . .	65
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表 . . . . .	67
◇ 純計決算総括表 . . . . .	68
◇ 一般会計款別歳入一覧表 . . . . .	69
◇ 一般会計款別歳出一覧表 . . . . .	70
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	71
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	72
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	73
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	74
◇ 下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	75
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	76

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「－」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成28年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

# 平成28年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月23日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入924億8,142万1,979円、歳出900億8,160万4,740円で、歳入歳出差引残額は23億9,981万7,239円であり、翌年度へ繰り越すべき財源4億8,933万4,000円を差し引いた実質収支は19億1,048万3,239円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額39億5,995万5,728円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入885億2,146万6,251円、歳出861億2,164万9,012円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	61,514,654,759	58,950,332,725	2,564,322,034	489,007,000	2,075,315,034
特別会計	30,966,767,220	31,131,272,015	△ 164,504,795	327,000	△ 164,831,795
国民健康保険	17,546,703,866	18,019,270,817	△ 472,566,951	0	△ 472,566,951
後期高齢者医療	1,317,181,208	1,307,529,309	9,651,899	0	9,651,899
介護保険	10,482,058,047	10,248,188,684	233,869,363	0	233,869,363
交通災害共済事業	23,690,698	13,655,489	10,035,209	0	10,035,209
下水道事業	1,515,631,114	1,470,638,815	44,992,299	327,000	44,665,299
温泉供給	81,502,287	71,988,901	9,513,386	0	9,513,386
総 計	92,481,421,979	90,081,604,740	2,399,817,239	489,334,000	1,910,483,239
重 複 額	3,959,955,728	3,959,955,728	0	—	—
純 計	88,521,466,251	86,121,649,012	2,399,817,239	—	—

### (1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	61,514,654,759	62,373,391,047	△ 858,736,288	△1.4
	歳出	58,950,332,725	59,543,887,743	△ 593,555,018	△1.0
特別会計	歳入	30,966,767,220	30,511,796,062	454,971,158	1.5
	歳出	31,131,272,015	30,857,877,115	273,394,900	0.9
総 計	歳入	92,481,421,979	92,885,187,109	△ 403,765,130	△0.4
	歳出	90,081,604,740	90,401,764,858	△ 320,160,118	△0.4



(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額892億3,053万1,000円に62億5,418万9,000円を追加補正し、前年度からの繰越額13億1,785万円を加えた最終予算額は968億257万円である。

歳入の調定額に対する収入率は96.4%、歳出の執行率は93.1%となっている。

歳入では、不納欠損額1億9,567万3,061円、収入未済額32億7,505万8,376円となっている。

歳出では、翌年度繰越額36億8,673万2,000円、不用額30億3,423万3,260円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	64,155,996,000	64,090,314,718	61,514,654,759	77,721,724	2,497,938,235	95.9	96.0
特 別 会 計	32,646,574,000	31,861,838,698	30,966,767,220	117,951,337	777,120,141	94.9	97.2
国民健康保険	18,860,074,000	18,211,927,851	17,546,703,866	108,903,566	556,320,419	93.0	96.3
後期高齢者医療	1,316,564,000	1,321,948,842	1,317,181,208	941,800	3,825,834	100.0	99.6
介護保険	10,558,307,000	10,521,017,335	10,482,058,047	6,359,796	32,599,492	99.3	99.6
交通災害共済事業	20,300,000	23,690,698	23,690,698	0	0	116.7	100.0
下水道事業	1,813,326,000	1,688,894,775	1,515,631,114	1,746,175	171,517,486	83.6	89.7
温泉供給	78,003,000	94,359,197	81,502,287	0	12,856,910	104.5	86.4
合 計	96,802,570,000	95,952,153,416	92,481,421,979	195,673,061	3,275,058,376	95.5	96.4

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	64,155,996,000	58,950,332,725	3,399,387,000	1,806,276,275	91.9
特 別 会 計	32,646,574,000	31,131,272,015	287,345,000	1,227,956,985	95.4
国民健康保険	18,860,074,000	18,019,270,817	0	840,803,183	95.5
後期高齢者医療	1,316,564,000	1,307,529,309	0	9,034,691	99.3
介護保険	10,558,307,000	10,248,188,684	0	310,118,316	97.1
交通災害共済事業	20,300,000	13,655,489	0	6,644,511	67.3
下水道事業	1,813,326,000	1,470,638,815	287,345,000	55,342,185	81.1
温泉供給	78,003,000	71,988,901	0	6,014,099	92.3
合 計	96,802,570,000	90,081,604,740	3,686,732,000	3,034,233,260	93.1

### (3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

#### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数(3カ年平均)をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度と同値となっている。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	類似団体(平27)
基準財政需要額	26,342,107	25,442,114	21,925,942
基準財政収入額	14,182,481	13,641,804	15,301,465
財政力指数	0.54	0.54	0.72

<参考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

#### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は87.3%で前年度より2.4ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	類似団体(平27)
経常一般財源等収入額	32,727,795	33,215,482	29,322,321
経常経費充当一般財源等	30,133,204	30,080,347	27,327,574
経常収支比率	87.3	84.9	88.5

<参考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債18億800万円を含む。

#### ③ 財源構成

歳入の財源構成を一般財源(使途が制限されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は65.9%で前年度より2.0ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、38.6%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一 般 財 源	40,567,901	65.9	42,378,227	67.9
特 定 財 源	20,946,754	34.1	19,995,571	32.1

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		類似団体 (平27)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	23,746,682	38.6	23,639,093	37.9	24,814,545	44.1
依存財源	37,767,973	61.4	38,734,705	62.1	31,460,851	55.9

#### ④ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は6.1%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	類似団体(平27)
標準財政規模	34,090,021	34,364,385	29,840,040
実質収支額	2,075,315	2,479,346	1,876,422
実質収支比率	6.1	7.2	6.3

<参考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいと考えられている。

#### ⑤ 実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は8.8%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	類似団体(平27)
実質公債費比率	8.8	9.5	7.2

<参考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成20年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
64,155,996,000	61,514,654,759	58,950,332,725	2,564,322,034	489,007,000	2,075,315,034

当初予算額572億5,000万円に56億3,624万6,000円を追加補正し、前年度からの繰越額12億6,975万円を加えた最終予算額は641億5,599万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額615億1,465万4,759円、支出済額589億5,033万2,725円で、形式収支（差引額）25億6,432万2,034円から翌年度に繰り越すべき財源4億8,900万7,000円を差し引いた実質収支は、20億7,531万5,034円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	64,155,996,000	64,090,314,718	61,514,654,759	77,721,724	2,497,938,235	95.9	96.0
27	62,212,088,000	64,212,107,333	62,373,391,047	77,886,708	1,760,829,578	100.3	97.1
増減	1,943,908,000	△ 121,792,615	△ 858,736,288	△ 164,984	737,108,657	△4.4	△1.1

予算現額641億5,599万6,000円、調定額640億9,031万4,718円、収入済額615億1,465万4,759円で、収入率は予算現額に対して95.9%、調定額に対して96.0%である。

#### 収入済額

収入済額615億1,465万4,759円の主なもの、次のとおりである。

地方交付税	15,826,050,000 円
市税	15,689,013,738 円
国庫支出金	9,095,983,384 円
市債	5,352,700,000 円
県支出金	4,344,799,033 円
繰越金	2,829,503,304 円

#### 不納欠損額

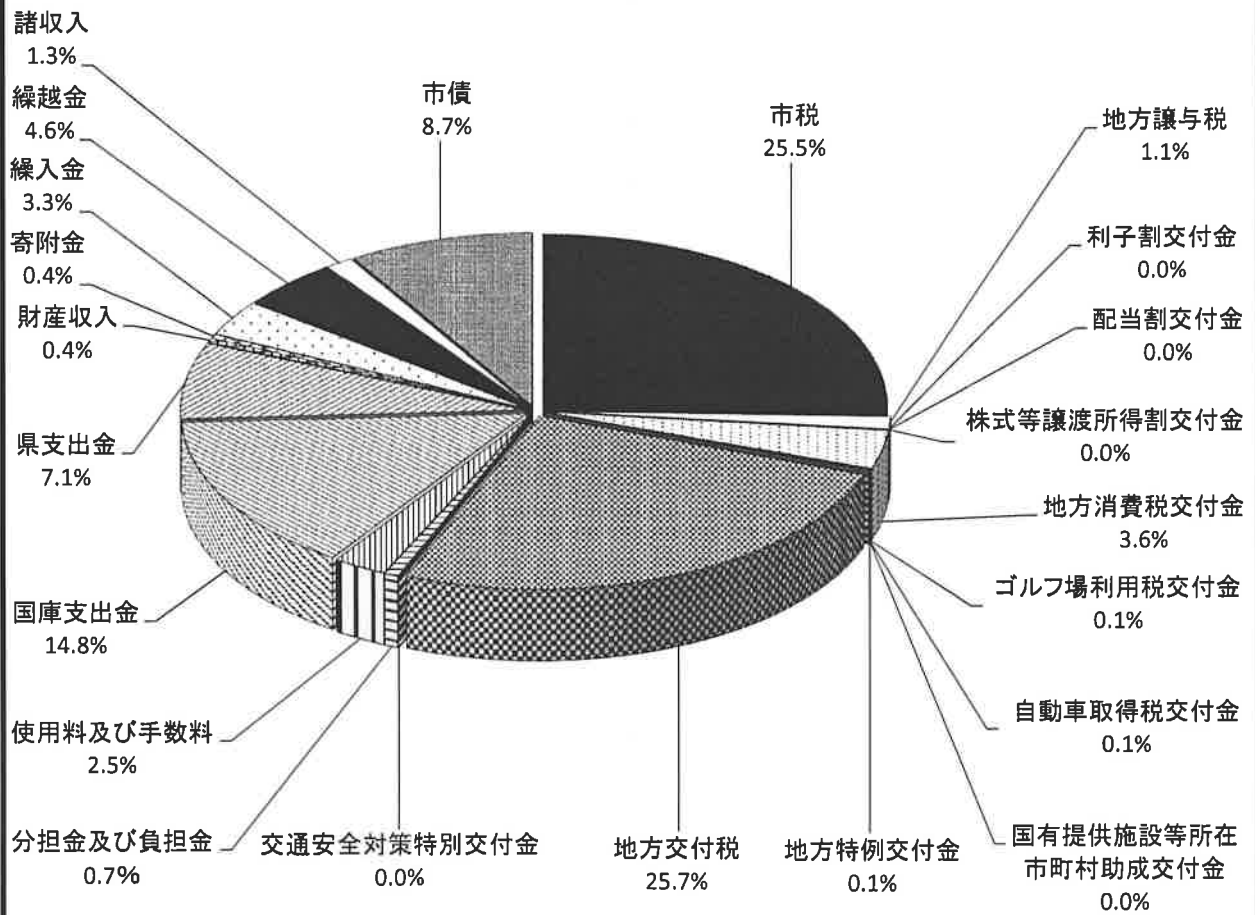
不納欠損額7,772万1,724円は、市税である。

#### 収入未済額

収入未済額24億9,793万8,235円の主なもの、次のとおりである。

市税	573,348,517 円
国庫支出金	703,519,000 円
県支出金	593,054,603 円
諸収入	427,248,851 円

## 歳入の款別構成割合



## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	15,469,757,000	16,340,083,979	15,689,013,738	77,721,724	573,348,517	101.4	96.0
27	15,180,522,000	16,071,949,949	15,343,699,094	75,291,808	652,959,047	101.1	95.5
増減	289,235,000	268,134,030	345,314,644	2,429,916	△ 79,610,530	0.3	0.5

市税は、予算現額154億6,975万7,000円に対し収入済額156億8,901万3,738円となり、歳入総額に占める構成比は25.5%となっている。

なお、収入済額には還付未済額277万9,856円（市民税209万4,756円、固定資産税56万9,247円、軽自動車税8万7,900円、都市計画税2万7,953円）が含まれている。また、調定額に対する収入率は96.0%で、収入未済額は5億7,334万8,517円となっている。

### 収入済額

収入済額156億8,901万3,738円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,425,502,307 円
固定資産税	7,361,580,701 円
軽自動車税	406,616,122 円
市たばこ税	881,732,029 円
特別土地保有税	2,787,300 円
入湯税	101,385,050 円
都市計画税	509,410,229 円

### 不納欠損額

不納欠損額7,772万1,724円は、次のとおりである。

市民税	20,453,128 円
固定資産税	51,254,084 円
軽自動車税	3,034,203 円
都市計画税	2,980,309 円

### <不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	28,306,256
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	31,208,823
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	18,206,645
合 計	77,721,724

## 収入未済額

収入未済額5億7,334万8,517円は、次のとおりである。

市民税	154,110,590 円
固定資産税	370,497,210 円
軽自動車税	20,474,173 円
都市計画税	28,266,544 円
内訳	
現年課税分	177,031,097 円
滞納繰越分	396,317,420 円

市税の収納対策については、「税の公平性の確保・納税秩序の維持」のため、『納税者が納税しやすい環境づくり』の取組として、納期内納付・自主納付の促進のため、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、毎月1回第2日曜日の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、一部金融機関に対して、電子データによる預金照会や差押えを実施するなど効率化を図っており、滞納処分の更なる強化を実現する環境づくりに努めている。

なお、当年度の滞納繰越分の収入状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	181,316,819	61,100,494	19,582,484	100,633,841
個人分	171,367,201	57,790,005	18,439,755	95,137,441
法人分	9,949,618	3,310,489	1,142,729	5,496,400
固 定 資 産 税	416,746,207	112,718,947	41,601,223	262,426,037
軽 自 動 車 税	20,165,598	4,510,792	2,842,203	12,812,603
特別土地保有税	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0
都 市 計 画 税	33,571,533	10,263,793	2,862,801	20,444,939
合 計	651,800,157	188,594,026	66,888,711	396,317,420

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	680,000,000	697,717,001	697,717,001	102.6	100.0
27	684,000,000	701,033,009	701,033,009	102.5	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 3,316,008	△ 3,316,008	0.1	0.0

地方譲与税は、予算現額6億8,000万円に対し収入済額6億9,771万7,001円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

### 収入済額

収入済額6億9,771万7,001円の主なもの、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	160,058,000 円
自動車重量譲与税	387,909,000 円
航空機燃料譲与税	149,750,000 円

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	10,000,000	9,428,000	9,428,000	94.3	100.0
27	20,000,000	18,458,000	18,458,000	92.3	100.0
増減	△ 10,000,000	△ 9,030,000	△ 9,030,000	2.0	0.0

利子割交付金は、予算現額1,000万円に対し収入済額942万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	30,000,000	23,443,000	23,443,000	78.1	100.0
27	28,000,000	36,789,000	36,789,000	131.4	100.0
増減	2,000,000	△ 13,346,000	△ 13,346,000	△53.3	0.0

配当割交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,344万3,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。



#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	30,000,000	13,418,000	13,418,000	44.7	100.0
27	25,000,000	37,506,000	37,506,000	150.0	100.0
増減	5,000,000	△ 24,088,000	△ 24,088,000	△ 105.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額1,341万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	2,000,000,000	2,191,871,000	2,191,871,000	109.6	100.0
27	1,850,000,000	2,410,484,000	2,410,484,000	130.3	100.0
増減	150,000,000	△ 218,613,000	△ 218,613,000	△ 20.7	0.0

地方消費税交付金は、予算現額20億円に対し収入済額21億9,187万1,000円となり、歳入総額に占める構成比は3.6%となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	46,000,000	48,733,697	48,733,697	105.9	100.0
27	47,000,000	50,166,370	50,166,370	106.7	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 1,432,673	△ 1,432,673	△ 0.8	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額4,600万円に対し収入済額4,873万3,697円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	50,000,000	67,199,000	67,199,000	134.4	100.0
27	49,000,000	53,548,000	53,548,000	109.3	100.0
増減	1,000,000	13,651,000	13,651,000	25.1	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額5,000万円に対し収入済額6,719万9,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	2,401,000	2,401,000	2,401,000	100.0	100.0
27	2,708,000	2,708,000	2,708,000	100.0	100.0
増減	△ 307,000	△ 307,000	△ 307,000	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額240万1,000円に対し収入済額240万1,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

### 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	66,916,000	66,916,000	66,916,000	100.0	100.0
27	63,458,000	63,458,000	63,458,000	100.0	100.0
増減	3,458,000	3,458,000	3,458,000	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額6,691万6,000円に対し収入済額6,691万6,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

### 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	15,020,919,000	15,826,050,000	15,826,050,000	105.4	100.0
27	15,589,346,000	16,426,968,000	16,426,968,000	105.4	100.0
増減	△ 568,427,000	△ 600,918,000	△ 600,918,000	0.0	0.0

地方交付税は、予算現額150億2,091万9,000円に対し収入済額158億2,605万円となり、歳入総額に占める構成比は25.7%となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	30,000,000	26,161,000	26,161,000	87.2	100.0
27	30,000,000	28,078,000	28,078,000	93.6	100.0
増減	0	△ 1,917,000	△ 1,917,000	△ 6.4	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,616万1,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	444,972,000	434,438,315	395,841,965	0	38,596,350	89.0	91.1
27	528,463,000	551,354,777	509,647,389	0	41,707,388	96.4	92.4
増減	△ 83,491,000	△ 116,916,462	△ 113,805,424	0	△ 3,111,038	△7.4	△1.3

分担金及び負担金は、予算現額4億4,497万2,000円に対し収入済額3億9,584万1,965円となり、歳入総額に占める構成比は0.7%となっている。

#### 収入済額

収入済額3億9,584万1,965円の主なものは、次のとおりである。

##### 負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	80,319,201 円
	私立保育所負担金	253,946,110 円
	公立保育所負担金	50,553,590 円

#### 収入未済額

収入未済額3,859万6,350円の主なものは、次のとおりである。

##### 負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	29,357,130 円
	公立保育所負担金	7,568,480 円

保育所負担金の収入未済額は、3,692万5,610円であり、うち滞納繰越分は3,121万2,420円となっている。

保育所負担金の収入未済額を前年度と比較すると現年度分が220万3,600円(27.8%)、滞納繰越分が89万3,850円(2.8%)それぞれ減となっている。

保育所負担金の収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談、市民サービスセンター(コア・よか)・コンビニでの収納業務を行い、一定の効果が図られた。

28年度は、私立保育園4園が認定こども園へ移行し、調定額及び収入済額は減となり、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は98.1%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は22.0%で0.4ポイント低くなり、全体では1.9ポイント低い88.9%となっている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未納者を増やさないう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,548,137,000	1,700,645,032	1,540,528,857	0	160,116,175	99.5	90.6
27	1,551,292,000	1,716,381,213	1,550,344,039	2,594,900	163,442,274	99.9	90.3
増減	△ 3,155,000	△ 15,736,181	△ 9,815,182	△ 2,594,900	△ 3,326,099	△ 0.4	0.3

使用料及び手数料は、予算現額15億4,813万7,000円に対し収入済額15億4,052万8,857円となり、歳入総額に占める構成比は2.5%となっている。なお、収入済額には還付未済額3万900円（市営住宅使用料）が含まれている。

収入済額

収入済額15億4,052万8,857円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	277,294,566 円
	ケーブルテレビ使用料	43,485,174 円
土木使用料	住宅使用料	774,471,865 円
教育使用料	中央高校授業料	95,881,500 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	111,663,905 円
-------	-------	---------------

市営住宅使用料の収入状況は、「表2」のとおりである。

収入未済額

収入未済額1億6,011万6,175円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	住宅使用料	153,143,295 円
-------	-------	---------------

市営住宅使用料の収納対策については、徴収吏員等による臨戸訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給時に、未納者に対する納付相談のほか、連帯保証人へ通知及び請求が行われており、収納状況から取組の効果がうかがえる。

こうした取組により、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.7%で同率となり、滞納繰越分は4.2%で0.4ポイント低く、全体では0.4ポイント高い83.4%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成21年度	123,772,260	3,471,900	0	7,100	120,300,360	2.8
平成22年度	9,297,900	686,000	0	581	8,611,900	7.4
平成23年度	9,222,900	423,400	0	591	8,799,500	4.6
平成24年度	6,549,800	380,550	0	416	6,169,250	5.8
平成25年度	3,511,000	549,200	0	228	2,961,800	15.6
平成26年度	2,064,200	363,150	0	161	1,701,050	17.6
平成27年度	2,508,400	642,100	0	185	1,866,300	25.6
過年度分 小計	156,926,460	6,516,300	0	9,262	150,410,160	4.2
平成28年度	762,120,900	759,862,765	0	192	2,258,135	99.7
合 計	919,047,360	766,379,065	0	9,454	152,668,295	83.4

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	10,103,345,000	9,799,502,384	9,095,983,384	703,519,000	90.0	92.8
27	9,255,139,000	9,151,995,830	8,827,195,830	324,800,000	95.4	96.5
増減	848,206,000	647,506,554	268,787,554	378,719,000	△5.4	△3.7

国庫支出金は、予算現額101億334万5,000円に対し収入済額90億9,598万3,384円となり、歳入総額に占める構成比は14.8%となっている。

収入済額

収入済額90億9,598万3,384円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	1,090,875,449 円
	障害児通所給付費	244,271,663 円
	児童扶養手当給付費	256,816,208 円
	児童手当	1,573,218,333 円
	子どものための教育・保育給付費	1,513,479,799 円
	生活保護費	2,067,846,000 円

国庫補助金

民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業費	627,130,000 円
	子ども・子育て支援交付金	156,309,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	567,107,000 円

収入未済額

収入未済額7億351万9,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫負担金

災害復旧費国庫負担金	現年補助土木災害復旧費	154,934,000 円
------------	-------------	---------------

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	279,365,000 円
教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	193,625,000 円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	5,068,253,000	4,937,853,636	4,344,799,033	593,054,603	85.7	88.0
27	4,076,350,000	3,946,479,582	3,790,759,582	155,720,000	93.0	96.1
増減	991,903,000	991,374,054	554,039,451	437,334,603	△ 7.3	△ 8.1

県支出金は、予算現額50億6,825万3,000円に対し収入済額43億4,479万9,033円となり、歳入総額に占める構成比は7.1%となっている。

収入済額

収入済額43億4,479万9,033円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	450,396,610 円
	保険基盤安定拠出金	321,877,338 円
	児童手当	340,839,332 円
	子どものための教育・保育給付費	756,739,899 円
	障害者自立支援給付費	545,437,724 円
	障害児通所給付費	122,135,831 円

県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	143,491,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	106,172,051 円
	重度心身障害者医療費	158,665,000 円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	170,859,706 円
--------	---------	---------------

収入未済額

収入未済額5億9,305万4,603円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

民生費県負担金	安心子ども基金総合対策事業費	145,583,000 円
農林水産業費県補助金	産地パワーアップ事業費	159,550,000 円
	畜産クラスター事業費	175,605,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助林道災害復旧費	32,904,000 円
	現年補助耕地災害復旧費	58,952,823 円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	224,065,000	243,572,477	241,517,738	2,054,739	107.8	99.2
27	965,229,000	942,540,294	940,541,115	1,999,179	97.4	99.8
増減	△ 741,164,000	△ 698,967,817	△ 699,023,377	55,560	10.4	△ 0.6

財産収入は、予算現額2億2,406万5,000円に対し収入済額2億4,151万7,738円となり、歳入総額に占める構成比は0.4%となっている。

収入済額

収入済額2億4,151万7,738円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	27,318,616 円
	土地貸付料	44,080,041 円
利子及び配当金	基金利子	47,138,304 円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	87,473,953 円
	立木売払収入	27,008,247 円

収入未済額

収入未済額205万4,739円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料179万5,819円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	232,001,000	237,278,965	237,278,965	102.3	100.0
27	173,001,000	166,496,487	166,496,487	96.2	100.0
増減	59,000,000	70,782,478	70,782,478	6.1	0.0

寄附金は、予算現額2億3,200万1,000円に対し収入済額2億3,727万8,965円となり、歳入総額に占める構成比は0.4%となっている。収入済額は、指定寄附金2億3,627万8,965円（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”2億3,527万8,965円）、一般寄附金100万円である。



## 第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	2,037,659,000	2,019,251,888	2,019,251,888	99.1	100.0
27	2,393,138,000	2,368,824,197	2,368,824,197	99.0	100.0
増減	△ 355,479,000	△ 349,572,309	△ 349,572,309	0.1	0.0

繰入金は、予算現額20億3,765万9,000円に対し収入済額20億1,925万1,888円となり、歳入総額に占める構成比は3.3%となっている。

### 収入済額

収入済額20億1,925万1,888円の主なものは、次のとおりである。

#### 基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	151,000,000 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	934,700,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	関平鉱泉施設整備基金繰入金	442,234,000 円

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	2,829,503,000	2,829,503,304	2,829,503,304	100.0	100.0
27	2,248,449,000	2,248,449,087	2,248,449,087	100.0	100.0
増減	581,054,000	581,054,217	581,054,217	0.0	0.0

繰越金は、予算現額28億2,950万3,000円に対し収入済額28億2,950万3,304円となり、歳入総額に占める構成比は4.6%となっている。収入済額は、純繰越金24億7,934万6,304円、繰越事業費等充当財源繰越金3億5,015万7,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	790,868,000	1,222,147,040	794,898,189	0	427,248,851	100.5	65.0
27	533,093,000	931,939,538	511,737,848	0	420,201,690	96.0	54.9
増減	257,775,000	290,207,502	283,160,341	0	7,047,161	4.5	10.1

諸収入は、予算現額7億9,086万8,000円に対し収入済額7億9,489万8,189円となり、歳入総額に占める構成比は1.3%となっている。

収入済額

収入済額7億9,489万8,189円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 61,994,520 円

雑入

雑入 雑入 624,892,757 円

収入未済額

収入未済額4億2,724万8,851円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 281,432,532 円

奨学資金貸付金 35,449,498 円

雑入

雑入 生活保護費返納金 94,555,624 円

## 第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	7,441,200,000	5,352,700,000	5,352,700,000	71.9	100.0
27	6,918,900,000	6,286,500,000	6,286,500,000	90.9	100.0
増減	522,300,000	△ 933,800,000	△ 933,800,000	△19.0	0.0

市債は、予算現額74億4,120万円に対し収入済額53億5,270万円となり、歳入総額に占める構成比は8.7%となっている。

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額
総 務 債	10,400,000	11,600,000	△ 1,200,000
農 林 水 産 業 債	39,900,000	17,500,000	22,400,000
土 木 債	136,800,000	236,600,000	△ 99,800,000
消 防 債	47,500,000	527,100,000	△ 479,600,000
教 育 債	0	161,300,000	△ 161,300,000
災 害 復 旧 債	183,500,000	48,400,000	135,100,000
過 疎 対 策 事 業 債	158,900,000	216,400,000	△ 57,500,000
辺 地 対 策 事 業 債	89,100,000	158,100,000	△ 69,000,000
合 併 特 例 債	2,878,600,000	2,682,500,000	196,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,808,000,000	2,227,000,000	△ 419,000,000
合 計	5,352,700,000	6,286,500,000	△ 933,800,000

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	64,155,996,000	58,950,332,725	3,399,387,000	1,806,276,275	91.9
27	62,212,088,000	59,543,887,743	1,269,750,000	1,398,450,257	95.7
増減	1,943,908,000	△ 593,555,018	2,129,637,000	407,826,018	△3.8

予算現額641億5,599万6,000円に対して、支出済額589億5,033万2,725円で、執行率は91.9%である。

#### 支出済額

支出済額589億5,033万2,725円の主なものは、次のとおりである。

総務費	10,691,080,802 円
民生費	21,577,955,962 円
土木費	4,778,562,722 円
教育費	4,737,722,308 円
公債費	7,643,923,343 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額33億9,938万7,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

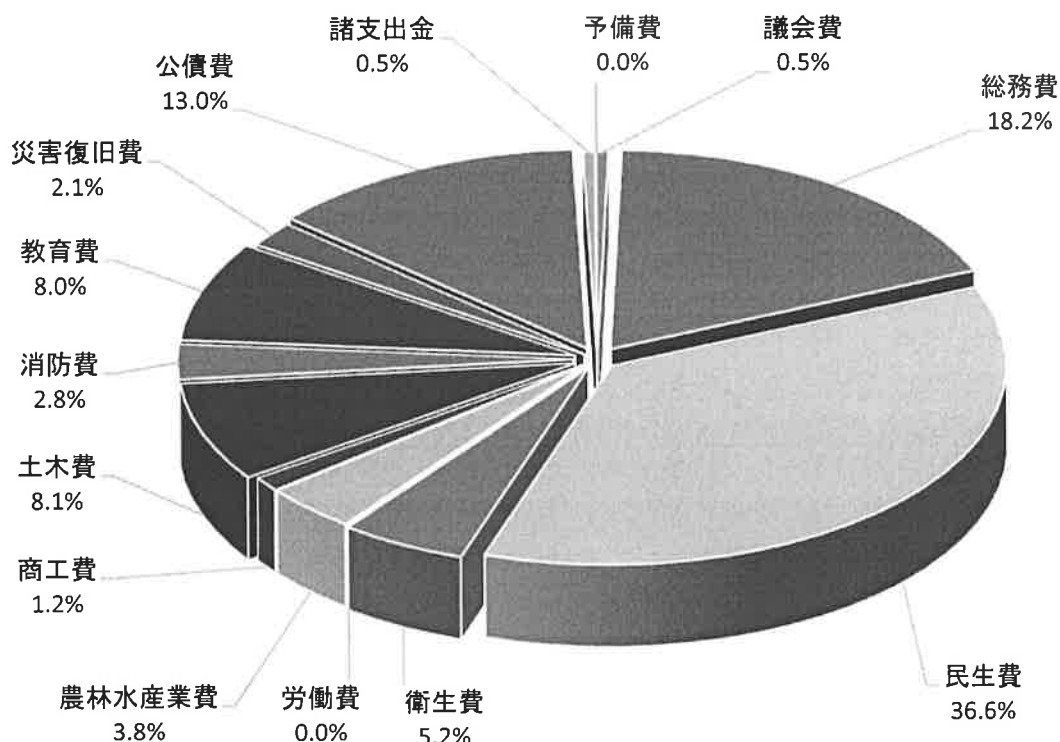
総務費	130,621,000 円
民生費	196,587,000 円
衛生費	6,303,000 円
農林水産業費	386,920,000 円
土木費	870,633,000 円
教育費	1,438,057,000 円
災害復旧費	370,266,000 円

#### 不用額

不用額18億627万6,275円の主なものは、次のとおりである。

総務費	248,218,198 円
民生費	357,061,038 円
衛生費	276,203,241 円
商工費	130,413,038 円
土木費	171,610,278 円
災害復旧費	383,805,254 円

## 歳出の目的別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	8,857,645	15.0	9,014,374	15.1	△ 156,729
	扶助費	14,721,418	25.0	13,803,880	23.2	917,538
	公債費	7,643,923	13.0	8,092,790	13.6	△ 448,867
	小 計	31,222,986	53.0	30,911,044	51.9	311,942
投資的経費	普通建設事業費	9,412,184	16.0	10,247,495	17.2	△ 835,311
	災害復旧事業費	1,247,675	2.0	313,698	0.5	933,977
	小 計	10,659,859	18.0	10,561,193	17.7	98,666
その他の経費	物件費	6,106,867	10.4	6,185,272	10.4	△ 78,405
	維持補修費	527,478	0.9	466,987	0.8	60,491
	補助費等	2,766,492	4.7	2,600,872	4.4	165,620
	積立金	2,184,531	3.7	3,078,847	5.2	△ 894,316
	投資・出資金・貸付金	58,324	0.1	120,057	0.2	△ 61,733
	繰出金	5,423,796	9.2	5,620,023	9.4	△ 196,227
	小 計	17,067,488	29.0	18,072,058	30.4	△ 1,004,570
合 計	58,950,333	100.0	59,544,295	100.0	△ 593,962	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	308,197,000	301,970,722	6,226,278	98.0
27	342,731,000	336,008,934	6,722,066	98.0
増減	△ 34,534,000	△ 34,038,212	△ 495,788	0.0

議会費は、予算現額3億819万7,000円に対し支出済額3億197万722円となり、歳出総額の0.5%を占め、執行率は98.0%となっている。

支出済額

支出済額3億197万722円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議会総務運営事業	5,389,909 円
	政務活動費支給事務	4,782,376 円

不用額

不用額は、622万6,278円で主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	政務活動費支給事務	4,217,624 円
-----	-----------	-------------

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	11,069,920,000	10,691,080,802	130,621,000	248,218,198	96.6
27	10,122,057,000	9,798,774,332	88,000,000	235,282,668	96.8
増減	947,863,000	892,306,470	42,621,000	12,935,530	△0.2

総務費は、予算現額110億6,992万円に対し支出済額106億9,108万802円となり、歳出総額の18.2%を占め、執行率は96.6%となっている。

### 支出済額

支出済額106億9,108万802円の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	13,091,669 円
人事管理費	人事管理事務事業	27,961,502 円
	臨時職員雇用管理事務	95,690,146 円
	人事管理関係各種協議会等参画事業	925,934,676 円
職員研修費	職員派遣研修事務	17,479,332 円
文書法制費	文書収発事務	14,677,218 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	32,135,774 円
	シティプロモーション推進事業	56,177,228 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	30,010,937 円
財産管理費	財産管理総務管理事務事業	36,450,041 円
	財産管理課所管公用車管理事務	13,055,341 円
	公有財産取得処分事務	378,603,525 円
	シビックセンター維持管理事業	132,805,907 円
	シビックセンター西・東駐車場管理事業	13,242,003 円
	総合支所維持管理事業	80,103,466 円
	隼人庁舎維持管理事業	17,103,081 円
	国分庁舎別館建設及び既存庁舎改修事業	2,200,079,580 円
	牧園総合支所庁舎及び牧園老人福祉センター複合施設建設事業	11,739,000 円
	基金管理事務	1,878,600,000 円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	10,285,000 円
霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業	71,080,810 円
	路線バス支援事業	99,502,000 円
	ふるさと納税促進事業	318,560,701 円
	移住定住促進補助事業	49,045,000 円
共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	130,134,760 円
	地区活性化支援事業	21,317,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	14,842,779 円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	10,216,000 円
	無線・有線放送施設整備支援事業	50,951,000 円

国際交流費	C I R (国際交流員) 招致事業	12,815,775 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	138,124,094 円
	内部情報システム運用事業	36,127,296 円
	電算システム機器保守運用事業	64,426,375 円
	情報セキュリティ対策事業	20,952,000 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	53,238,655 円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	31,034,395 円
	防犯組合連合会運営事業	11,072,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	733,092,574 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	41,620,045 円
	個人市民税賦課事務	26,098,574 円
	固定資産評価替事務	86,978,826 円
	市税等徴収・滞納整理事務	31,876,749 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	23,452,834 円
	市民サービスセンター運営事業	32,999,529 円
選挙費		
参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務事業	43,745,291 円
県知事選挙費	県知事選挙事務	21,798,521 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億3,062万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	庁舎建設改修事業	117,495,000 円
	関平鉱泉販売・管理運営事業	3,428,000 円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務事業	9,698,000 円

#### 不用額

不用額2億4,821万8,198円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
財産管理費	国分庁舎別館建設及び既存庁舎改修事業	38,283,520 円
	公有財産取得処分事務	12,744,475 円
共生協働推進費	無線・有線放送施設整備支援事業	15,571,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	26,178,426 円



### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	22,131,604,000	21,577,955,962	196,587,000	357,061,038	97.5
27	20,820,385,000	20,261,360,679	145,953,000	413,071,321	97.3
増減	1,311,219,000	1,316,595,283	50,634,000	△ 56,010,283	0.2

民生費は、予算現額221億3,160万4,000円に対し支出済額215億7,795万5,962円となり、歳出総額の36.6%を占め、執行率は97.5%となっている。

#### 支出済額

支出済額215億7,795万5,962円の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,519,233,000 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,259,301,427 円
	社会福祉協議会運営支援事業	51,992,000 円
	社会福祉総務管理事務事業	62,935,826 円
	民生委員活動支援事業	32,143,869 円
障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	320,672,956 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	16,935,000 円
	障害者自立支援給付事業	2,127,196,121 円
	障害者自立支援医療費給付事業	174,225,038 円
	障がい者地域活動支援センター事業	26,326,350 円
	障がい者日常生活用具給付事業	25,799,426 円
	障がい者日中一時支援事業	15,276,950 円
	障がい者補装具給付事業	34,734,539 円
	特別障害者手当等給付事業	50,147,000 円
	障害児通所給付事業	513,275,187 円
老人福祉費	シルバー人材センター運営支援事業	21,777,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	14,542,780 円
	老人福祉施設入所等事務	126,714,688 円
	長寿祝金支給事業	24,305,733 円
	いきいきチケット支給事業	68,845,892 円
社会福祉施設費	児童福祉関係施設整備事業	34,495,000 円
	保育所等整備事業	221,855,500 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	32,047,434 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	30,657,238 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	25,988,468 円
	国分総合福祉センター管理運営事業	22,672,616 円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	10,884,268 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	62,689,832 円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	59,324,348 円
人権擁護推進費	人権啓発センター管理運営事業	39,970,195 円

後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	1,946,351,197 円
臨時福祉給付金等給付事業費	臨時福祉給付金給付事業	620,936,999 円
児童福祉費		
児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	32,584,058 円
子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	43,237,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	56,969,131 円
	子ども医療費助成事業	358,074,349 円
	放課後児童健全育成事業	281,414,195 円
	子育て一時預り支援事業	17,671,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	764,811,020 円
	児童手当支給事業	2,255,635,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	84,847,652 円
	母子生活支援施設措置事業	14,722,531 円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	16,754,000 円
こども育成支援費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	81,691,100 円
	延長保育促進事業	20,626,239 円
	子どものための教育・保育給付事業	3,690,100,510 円
	障害児保育支援事業	11,115,860 円
	病児・病後児保育事業	23,639,214 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	19,292,062 円
	きりしますこやか保育事業	14,969,664 円
	公立保育園運営事業	144,645,126 円
	公立保育園一時保育事業	16,779,682 円
	公立保育園延長保育事業	39,728,781 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	108,339,437 円
扶助費	生活保護扶助費事務	2,779,152,888 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億9,658万7,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設整備事業	196,587,000 円
-------	------------	---------------

## 不用額

不用額3億5,706万1,038円の主なものは、次のとおりである。

### 社会福祉費

社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	62,750,573 円
障がい者福祉費	障害者自立支援医療費給付事業	18,602,962 円
老人福祉費	老人福祉施設入所等事務	13,181,312 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	24,961,803 円
臨時福祉給付金等給付事業費	臨時福祉給付金給付事業	16,118,001 円

### 児童福祉費

子育て支援推進費	養育医療費給付事業	10,486,447 円
児童措置費	児童手当支給事業	15,540,000 円
こども育成支援費	延長保育促進事業	14,826,761 円
	子どものための教育・保育給付事業	28,454,490 円
	公立保育園運営事業	10,655,874 円

### 災害救助費

災害救助費	災害救助事業（法定）	22,000,000 円
-------	------------	--------------

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,320,993,000	3,038,486,759	6,303,000	276,203,241	91.5
27	3,322,785,000	3,167,662,016	0	155,122,984	95.3
増減	△ 1,792,000	△ 129,175,257	6,303,000	121,080,257	△3.8

衛生費は、予算現額33億2,099万3,000円に対し支出済額30億3,848万6,759円となり、歳出総額の5.2%を占め、執行率は91.5%となっている。

支出済額

支出済額30億3,848万6,759円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	32,640,914 円
	保健センター維持管理事業	12,506,823 円
予防費	結核予防事業	28,638,064 円
	予防接種事業	285,047,491 円
母子保健費	特定不妊治療費助成交付事業	14,563,400 円
	妊婦健康診査事業	106,245,530 円
	母子健診事業	24,292,745 円
健康増進費	各種がん検診事業	91,950,581 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	31,807,032 円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	73,589,800 円
	伊佐北始良火葬場管理組合参画事業	57,204,000 円
環境対策費	10万本植林プロジェクト事業	10,016,793 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	49,975,454 円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	171,156,000 円
塵芥処理費	資源ごみ中間処理・保管事業	65,000,000 円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	15,514,100 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	294,661,336 円
	ごみ処理場管理運営事業	836,382,140 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	239,779,029 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額630万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

環境衛生費	海岸漂着物対策推進事業	6,303,000 円
-------	-------------	-------------

## 不用額

不用額2億7,620万3,241円の主なものは、次のとおりである。

### 保健衛生費

予防費 予防接種事業 13,036,509 円

### 環境衛生費

環境衛生総務費 合併処理浄化槽設置整備事業 137,897,200 円

### 清掃費

塵芥処理費 ごみ処理場管理運営事業 79,628,860 円

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	18,472,000	18,302,066	169,934	99.1
27	22,446,000	22,022,177	423,823	98.1
増減	△ 3,974,000	△ 3,720,111	△ 253,889	1.0

労働費は、予算現額1,847万2,000円に対し支出済額1,830万2,066円となり、歳出総額の0.0%を占め、執行率は99.1%となっている。

### 支出済額

支出済額1,830万2,066円の主なものは、次のとおりである。

#### 労働諸費

働く女性の家事業費 働く女性の家維持管理事業 6,183,985 円

労働施設費 丸岡会館等管理運営事業 11,412,100 円

### 不用額

不用額は、16万9,934円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,734,986,000	2,266,075,666	386,920,000	81,990,334	82.9
27	2,161,744,000	2,014,880,684	50,886,000	95,977,316	93.2
増減	573,242,000	251,194,982	336,034,000	△ 13,986,982	△10.3

農林水産業費は、予算現額27億3,498万6,000円に対し支出済額22億6,607万5,666円となり、歳出総額の3.8%を占め、執行率は82.9%となっている。

支出済額

支出済額22億6,607万5,666円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	25,579,539 円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	84,294,376 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	14,117,368 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	66,848,000 円
	鳥獣被害対策実践事業	13,149,735 円
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	69,984,000 円
	農地中間管理事業	12,350,922 円
	経営体育成支援事業	52,938,000 円
	産地パワーアップ事業	68,338,000 円
	中山間地域等直接支払事業	53,487,123 円
	青年就農給付金事業	27,400,506 円
畜産業費	家畜導入及び保留補助事業	13,116,000 円
	畜産基盤再編総合整備事業	36,503,900 円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	14,625,000 円
	資源リサイクル畜産環境整備事業	13,413,400 円
農地費	土地改良区運営支援事業	10,909,000 円
	農地管理事務事業	112,486,652 円
	県営土地改良事業参画事業	79,708,990 円
	多面的機能支払交付金事業	77,651,102 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	96,125,722 円
	農業基盤整備促進事業	11,930,600 円
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	13,500,000 円
	農地防災事業	27,041,455 円
地方卸売市場管理費	地方卸売市場施設維持管理事業	11,954,007 円

林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	96,260,998 円
	林業施設維持管理事業	10,415,988 円
林業振興費	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	23,672,786 円
林道事業費	林道等維持管理事業	12,388,811 円
	林道整備事業	39,256,805 円
	林道整備事業（県単）	18,340,726 円

森林整備事業費	市有林維持管理事業	101,146,647 円
	森林環境税事業	11,498,820 円
	森林整備事業	12,170,069 円
	木質バイオマス安定調達支援事業	102,000,000 円
	森林整備地域活動支援事業	16,943,600 円
水産業費		
漁港管理費	漁港整備事業	40,950,259 円
翌年度繰越額		
翌年度繰越額3億8,692万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。		
農業費	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	35,456,000 円
	産地パワーアップ事業	159,550,000 円
	畜産クラスター事業	175,605,000 円
林業費	治山事業	8,000,000 円
	森林整備事業	8,309,000 円
不用額		
不用額8,199万334円の主なものは、次のとおりである。		
林業費		
森林整備事業費	市有林維持管理事業	14,576,353 円

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	836,822,000	706,408,962	0	130,413,038	84.4
27	1,896,684,000	1,856,345,912	0	40,338,088	97.9
増減	△ 1,059,862,000	△ 1,149,936,950	0	90,074,950	△13.5

商工費は、予算現額8億3,682万2,000円に対し支出済額7億640万8,962円となり、歳出総額の1.2%を占め、執行率は84.4%となっている。

### 支出済額

支出済額7億640万8,962円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

商工総務費	商工総務管理事務事業	102,521,101 円
	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	10,000,000 円
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	41,123,000 円
	霧島市商工会活動支援事業	10,643,000 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	121,357,000 円
観光費	市観光協会活動支援事業	25,909,000 円
	観光客誘客事業	16,005,000 円
	霧島市花火大会開催支援事業	12,000,000 円
	妙見路線バス運行事業	12,573,510 円
	空港PRブース管理運営事業	17,000,000 円
	観光関係各種協議会等参画事業	13,959,300 円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	47,393,557 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	10,476,822 円

### 不用額

不用額1億3,041万3,038円の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	111,807,443 円
-------	------------------	---------------



第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,820,806,000	4,778,562,722	870,633,000	171,610,278	82.1
27	6,244,713,000	5,464,378,078	680,856,000	99,478,922	87.5
増減	△ 423,907,000	△ 685,815,356	189,777,000	72,131,356	△5.4

土木費は、予算現額58億2,080万6,000円に対し支出済額47億7,856万2,722円となり、歳出総額の8.1%を占め、執行率は82.1%となっている。

支出済額

支出済額47億7,856万2,722円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費	未登記整備事業	10,357,007 円
建築指導費	建築物耐震改修促進事業	14,699,000 円

道路橋梁費

道路橋梁維持費	地方改善施設整備事業	11,288,000 円
	道路維持改良事業	54,963,276 円
	道路維持管理事業	300,629,523 円
	橋梁長寿命化修繕事業	228,703,896 円
	道路施設防災安全対策事業	31,659,500 円
道路新設改良費	道路新設改良事業	208,648,312 円
	辺地対策道路整備事業	96,730,495 円
	過疎対策事業	107,260,416 円
	県営道路整備負担金事業	35,450,000 円
幹線市道整備事業費	新川北線道路整備事業	714,232,323 円
	幹線市道整備事業	128,442,068 円

河川費

河川管理費	県施行河川関係負担金事業	35,645,000 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業	20,856,000 円
	総合治水対策事業	19,495,600 円

都市計画費

都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	682,157,000 円
土地区画整理費	麓第一土地区画整理事業	26,169,020 円
	浜之市土地区画整理事業	92,779,938 円
	隼人駅東土地区画整理事業	307,668,877 円
街路事業費	まち交街路整備事業 (国分中央)	81,260,362 円
	街路整備事業	82,120,503 円
	県営街路事業負担金事務事業	39,261,600 円
公園費	公園管理事務事業	15,412,884 円
	都市公園管理事業	37,486,160 円
	城山公園管理事業	19,715,400 円
	丸岡公園管理事業	10,360,569 円
	公園整備事業	73,898,797 円

## 住宅費

住宅管理費	市営住宅維持管理事業	183,064,792 円
	市営住宅改善事業	256,573,132 円
	老朽住宅除去事業	47,018,768 円
	市営住宅浄化槽改善事業	21,405,600 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額8億7,063万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持改良事業	9,310,000 円
	道路新設改良事業	147,541,000 円
	幹線市道整備事業	83,670,000 円
河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	17,300,000 円
	総合治水対策事業	121,570,000 円
都市計画費	土地区画整理事業	279,612,000 円
	街路事業	192,880,000 円
住宅費	市営住宅改善事業	18,750,000 円

## 不用額

不用額1億7,161万278円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費		
建築指導費	建築物耐震改修促進事業	49,560,000 円
道路橋梁費		
道路新設改良費	道路新設改良事業	21,065,688 円
幹線市道整備事業費	新川北線道路整備事業	29,920,677 円
都市計画費		
土地区画整理費	住宅市街地総合整備事業	21,398,800 円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,731,905,000	1,671,958,667	0	59,946,333	96.5
27	2,284,342,000	2,176,454,054	0	107,887,946	95.3
増減	△ 552,437,000	△ 504,495,387	0	△ 47,941,613	1.2

消防費は、予算現額17億3,190万5,000円に対し支出済額16億7,195万8,667円となり、歳出総額の2.8%を占め、執行率は96.5%となっている。

支出済額

支出済額16億7,195万8,667円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	28,261,016 円
	消防装備等整備事業	10,436,751 円
	常備消防車両管理事業	17,792,907 円
非常備消防費	消防団運営事業	183,231,986 円
消防施設費	消防水利整備事業	28,902,893 円
	消防団車両更新事業	21,327,504 円
	常備消防車両更新事業	35,344,413 円
水防防災費	防災行政無線運営事業	90,983,464 円

不用額

不用額5,994万6,333円の主なものは、次のとおりである。

消防費

災害対策費	火山活動対策事業	30,133,260 円
-------	----------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,239,147,000	4,737,722,308	1,438,057,000	63,367,692	75.9
27	5,922,150,000	5,717,378,046	89,563,000	115,208,954	96.5
増減	316,997,000	△ 979,655,738	1,348,494,000	△ 51,841,262	△20.6

教育費は、予算現額62億3,914万7,000円に対し支出済額47億3,772万2,308円となり、歳出総額の8.0%を占め、執行率は75.9%となっている。

支出済額

支出済額47億3,772万2,308円の主なもの、次のとおりである。

教育総務費

事務局費

奨学資金貸付事業	58,324,000 円
A L T 外国青年招致事業	20,267,937 円

小学校費

学校管理費

小学校学校主事配置事業	38,721,090 円
小学校学校司書配置事業	35,096,762 円
小学校維持管理事業	201,883,057 円
小学校施設補修事業	24,397,911 円

教育振興費

小学校パソコン整備事業	126,094,144 円
小学校英語教育推進事業	10,597,816 円
小学校特別支援教育推進事業	38,675,490 円
小学校教育振興事務	37,936,930 円
小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	23,673,068 円

学校施設整備費

小学校学校施設整備事業	154,286,170 円
小学校仮設教室建設管理事業	28,775,200 円

中学校費

学校管理費

中学校学校主事配置事業	13,018,634 円
中学校学校司書配置事業	13,633,609 円
中学校維持管理事業	106,122,808 円
中学校施設補修事業	11,864,602 円

教育振興費

中学校教師用教科書等配布事務	17,623,041 円
中学校パソコン整備事業	51,609,781 円
中学校特別支援教育推進事業	17,594,955 円
いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	12,581,599 円
中学校教育振興事務	21,051,698 円
中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	29,971,759 円

高等学校費

高等学校総務費

国分中央高校運営事業	12,514,813 円
------------	--------------

高等学校管理費

国分中央高校維持管理事業	25,152,467 円
--------------	--------------

教育振興費

国分中央高校設備整備事業	14,728,068 円
--------------	--------------

高等学校施設整備費

国分中央高校施設整備事業	309,999,000 円
--------------	---------------

幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園運営事業	18,295,153 円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	11,888,795 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	41,724,172 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	13,365,873 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	134,120,406 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	12,849,546 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	55,497,898 円
図書館費	図書館運営事業	46,736,168 円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	19,375,000 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	142,219,071 円
	国分総合プール管理運営事業	34,863,068 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	33,572,000 円
	横川運動公園管理運営事業	25,756,000 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	23,984,000 円
	隼人運動施設管理運営事業	13,759,200 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	19,942,200 円
	福山地区運動施設管理運営事業	67,196,180 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	28,902,541 円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,923,897 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	11,838,695 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	194,048,237 円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	65,331,663 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	62,978,535 円
	学校給食施設整備事業	217,287,800 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額14億3,805万7,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校学校施設整備事業	395,000,000 円
中学校費	中学校学校施設整備事業	427,600,000 円
保健体育費	運動公園整備事業	39,165,000 円
	学校給食施設整備事業	576,292,000 円

#### 不用額

不用額は、6,336万7,692円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,966,410,000	1,212,338,746	370,266,000	383,805,254	61.7
27	599,231,000	291,216,940	214,492,000	93,522,060	48.6
増減	1,367,179,000	921,121,806	155,774,000	290,283,194	13.1

災害復旧費は、予算現額19億6,641万円に対し支出済額12億1,233万8,746円となり、歳出総額の2.1%を占め、執行率は61.7%となっている。

### 支出済額

支出済額12億1,233万8,746円の主なものは、次のとおりである。

#### 農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	181,997,029 円
	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	346,985,250 円
林業施設災害復旧費	補助林業施設災害復旧事業	29,803,937 円
	単独林業施設災害復旧事業	78,328,973 円

#### 公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	234,098,042 円
	単独道路施設災害復旧事業	197,779,788 円
	補助河川施設災害復旧事業	62,716,640 円
	単独河川施設災害復旧事業	79,482,992 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額3億7,026万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	64,629,000 円
	林業施設災害復旧事業	43,299,000 円
公共土木施設災害復旧費	河川施設災害復旧事業	215,058,000 円
	道路施設災害復旧事業	47,280,000 円

### 不用額

不用額3億8,380万5,254円の主なものは、次のとおりである。

#### 農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	190,587,569 円
林業施設災害復旧費	補助林業施設災害復旧事業	44,985,063 円

#### 公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	20,845,398 円
	補助河川施設災害復旧事業	90,485,200 円
	道路施設災害復旧事業	11,128,560 円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	7,645,609,000	7,643,923,343	1,685,657	100.0
27	8,094,129,000	8,092,789,891	1,339,109	100.0
増減	△ 448,520,000	△ 448,866,548	346,548	0.0

公債費は、予算現額76億4,560万9,000円に対し支出済額76億4,392万3,343円となり、歳出総額の13.0%を占め、執行率は100.0%となっている。

### 支出済額

支出済額76億4,392万3,343円の内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

元金	市債管理事務	7,032,665,967 円
利子	市債管理事務	611,257,376 円

### 不用額

不用額は、168万5,657円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	308,097,000	305,546,000	2,551,000	99.2
27	348,691,000	344,616,000	4,075,000	98.8
増減	△ 40,594,000	△ 39,070,000	△ 1,524,000	0.4

諸支出金は、予算現額3億809万7,000円に対し支出済額3億554万6,000円となり、歳出総額の0.5%を占め、執行率は99.2%となっている。

### 支出済額

支出済額3億554万6,000円の主なものは、次のとおりである。

#### 公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	195,311,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	67,836,000 円
工業用水道事業費	工業用水道事業費負担金事業	38,523,000 円

### 不用額

不用額は、255万1,000円である。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
28	30,000,000	6,972,000	23,028,000
27	30,000,000	0	30,000,000
増減	0	6,972,000	△ 6,972,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち697万2,000円を充用し、予算現額は2,302万8,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	4,687,000 円
民生費	社会福祉費	1,300,000 円
消防費	消防費	985,000 円

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
18,860,074,000	17,546,703,866	18,019,270,817	△ 472,566,951	0	△ 472,566,951

当初予算額184億3,440万1,000円に4億2,567万3,000円を追加補正し、最終予算額は188億6,007万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額175億4,670万3,866円、支出済額180億1,927万817円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに4億7,256万6,951円の赤字となっている。

なお、赤字額4億7,256万6,951円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

#### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	18,860,074,000	18,211,927,851	17,546,703,866	108,903,566	556,320,419	93.0	96.3
27	18,138,167,000	18,155,104,355	17,364,083,246	104,411,143	686,609,966	95.7	95.6
増減	721,907,000	56,823,496	182,620,620	4,492,423	△ 130,289,547	△ 2.7	0.7

収入済額は、175億4,670万3,866円で、予算現額に対する収入率は93.0%となっている。また、調定額に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額83万8,600円（一般被保険者国民健康保険税82万6,817円、退職被保険者等国民健康保険税1万1,783円）が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,156,654,930	12.3	2,211,600,643	12.7	△ 54,945,713	△ 2.5
2 使用料及び手数料	2,307,629	0.0	2,593,271	0.0	△ 285,642	△ 11.0
3 国庫支出金	4,544,092,406	25.9	4,534,453,368	26.1	9,639,038	0.2
4 療養給付費等交付金	506,215,714	2.9	712,486,825	4.1	△ 206,271,111	△ 29.0
5 前期高齢者交付金	3,600,422,462	20.5	3,339,048,386	19.2	261,374,076	7.8
6 県支出金	891,657,366	5.1	773,016,493	4.5	118,640,873	15.3
7 共同事業交付金	4,531,219,552	25.8	4,469,450,001	25.8	61,769,551	1.4
8 繰入金	1,259,301,427	7.2	1,237,466,714	7.1	21,834,713	1.8
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸収入	54,832,380	0.3	83,967,545	0.5	△ 29,135,165	△ 34.7
合計	17,546,703,866	100.0	17,364,083,246	100.0	182,620,620	1.1



国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,724,020,620	2,075,617,912	105,583,246	542,819,462	76.2
医療給付費分 現年課税分	1,383,034,283	1,287,210,838	761,626	95,061,819	93.1
後期高齢者支援金 等分現年課税分	534,602,670	497,414,721	299,202	36,888,747	93.0
介護納付金分 現年課税分	148,318,970	135,104,797	124,321	13,089,852	91.1
医療給付費分 滞納繰越分	440,309,184	103,876,478	69,722,802	266,709,904	23.6
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	158,785,461	37,877,544	24,490,978	96,416,939	23.9
介護納付金分 滞納繰越分	58,970,052	14,133,534	10,184,317	34,652,201	24.0
退 職 被 保 険 者 等	97,767,465	81,037,018	3,320,320	13,410,127	82.9
医療給付費分 現年課税分	46,917,317	45,835,591	51,331	1,030,395	97.7
後期高齢者支援金 等分現年課税分	18,273,630	17,851,405	20,016	402,209	97.7
介護納付金分 現年課税分	12,860,630	12,560,465	13,404	286,761	97.7
医療給付費分 滞納繰越分	12,193,622	2,875,204	2,027,369	7,291,049	23.6
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	4,377,715	1,097,007	705,383	2,575,325	25.1
介護納付金分 滞納繰越分	3,144,551	817,346	502,817	1,824,388	26.0
合 計	2,821,788,085	2,156,654,930	108,903,566	556,229,589	76.4

国民健康保険税の収入状況は、調定額28億2,178万8,085円に対し、収入済額21億5,665万4,930円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が93.1%で0.7ポイント、滞納繰越分が23.7%で0.7ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は76.4%で、前年度と比較すると2.7ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額1億890万3,566円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分1億558万3,246円（現年課税分118万5,149円、滞納繰越分1億439万8,097円）及び退職被保険者等分332万320円（現年課税分8万4,751円、滞納繰越分323万5,569円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、449万2,423円（4.3%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	89,443,003
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	7,605,694
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	11,854,869
合 計	108,903,566

### 収入未済額

収入未済額5億5,632万419円は、国民健康保険税5億5,622万9,589円〔一般被保険者分5億4,281万9,462円（現年課税分1億4,504万418円、滞納繰越分3億9,777万9,044円）及び退職被保険者等分1,341万127円（現年課税分171万9,365円、滞納繰越分1,169万762円）〕と諸収入（雑入）9万830円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が1,980万5,735円（11.9%）、滞納繰越分が1億1,054万6,096円（21.3%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、収入率の6年連続向上から、収納担当課の徴収努力がうかがえるが、国保会計は4年連続の赤字決算となり、今後さらに厳しさを増していくことが見込まれるので、財源の確保や負担の公平を期するうえからも、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	18,860,074,000	18,019,270,817	0	840,803,183	95.5
27	18,138,167,000	18,017,661,655	0	120,505,345	99.3
増減	721,907,000	1,609,162	0	720,297,838	△ 3.8

予算現額188億6,007万4,000円に対して、支出済額180億1,927万817円、不用額8億4,080万3,183円で、執行率は95.5%である。

### 支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	89,072,441	0.5	87,896,060	0.5	1,176,381	1.3
2 保 険 給 付 費	10,740,063,707	59.6	10,959,921,768	60.8	△ 219,858,061	△ 2.0
3 後期高齢者支援金等	1,567,133,719	8.7	1,623,642,813	9.0	△ 56,509,094	△ 3.5
4 前期高齢者納付金等	1,149,600	0.0	1,127,062	0.0	22,538	2.0
5 老人保健拠出金	50,388	0.0	64,131	0.0	△ 13,743	△ 21.4
6 介護納付金	607,293,636	3.4	661,075,304	3.7	△ 53,781,668	△ 8.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,192,062,603	23.3	4,097,035,034	22.7	95,027,569	2.3
8 保 健 事 業 費	133,589,281	0.7	135,513,172	0.8	△ 1,923,891	△ 1.4
9 諸 支 出 金	35,277,033	0.2	179,295,957	1.0	△ 144,018,924	△ 80.3
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 前年度繰上充用金	653,578,409	3.6	272,090,354	1.5	381,488,055	140.2
合 計	18,019,270,817	100.0	18,017,661,655	100.0	1,609,162	0.0

※前年度繰上充用金は、前年度の収入不足に充てたものである。

保 險 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	9,024,526,201	9,268,237,497	△ 243,711,296	△ 2.6
療 養 費	87,409,141	103,103,612	△ 15,694,471	△ 15.2
高 額 療 養 費	1,540,419,744	1,511,898,483	28,521,261	1.9
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	58,051,091	49,410,319	8,640,772	17.5
葬 祭 諸 費	3,640,000	3,500,000	140,000	4.0
小 計	10,714,046,177	10,936,149,911	△ 222,103,734	△ 2.0
診療報酬審査支払手数料	25,988,970	23,747,497	2,241,473	9.4
出産育児一時金支払手数料	28,560	24,360	4,200	17.2
合 計	10,740,063,707	10,959,921,768	△ 219,858,061	△ 2.0

不用額

不用額は8億4,080万3,183円となっており、前年度と比較すると7億2,029万7,838円の増となっている。主なものは、保険給付費7億6,742万1,293円と保健事業費5,469万6,719円である。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,316,564,000	1,317,181,208	1,307,529,309	9,651,899	0	9,651,899

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は13億1,656万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額13億1,718万1,208円、支出済額13億752万9,309円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに965万1,899円となっている。

##### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,316,564,000	1,321,948,842	1,317,181,208	941,800	3,825,834	100.0	99.6
27	1,259,108,000	1,263,666,004	1,259,172,153	280,781	4,213,070	100.0	99.6
増減	57,456,000	58,282,838	58,009,055	661,019	△ 387,236	0.0	0.0

収入済額は、13億1,718万1,208円で、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。また、調定額に対する収入率は99.6%である。

なお、収入済額には還付未済額77万1,300円（特別徴収保険料69万3,000円、普通徴収保険料7万8,300円）が含まれている。

##### 収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

##### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	821,989,436	62.4	772,326,374	61.3	49,663,062	6.4
2 使用料及び手数料	194,550	0.0	183,350	0.0	11,200	6.1
3 繰入金	457,059,413	34.7	455,514,149	36.2	1,545,264	0.3
4 繰越金	6,481,849	0.5	2,511,332	0.2	3,970,517	158.1
5 諸収入	31,455,960	2.4	28,636,948	2.3	2,819,012	9.8
合計	1,317,181,208	100.0	1,259,172,153	100.0	58,009,055	4.6

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	500,336,300	501,029,300	0	△ 693,000	100.1
現年度分 普通徴収保険料	321,785,100	319,372,883	2,500	2,409,717	99.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	4,635,670	1,587,253	939,300	2,109,117	34.2
合 計	826,757,070	821,989,436	941,800	3,825,834	99.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額8億2,675万7,070円に対し、収入済額8億2,198万9,436円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.8%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は34.2%で17.5ポイント低くなっている。また、全体の収入率は99.4%で、前年度と同率である。

不納欠損額

不納欠損額94万1,800円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分2,500円、滞納繰越分93万9,300円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、66万1,019円（235.4%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	561,900
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	66,000
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	313,900
合 計	941,800

収入未済額

収入未済額382万5,834円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額69万3,000円、普通徴収保険料の収入未済額451万8,834円（現年度分240万9,717円、滞納繰越分210万9,117円）である。収入未済額を前年度と比較すると38万7,236円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,316,564,000	1,307,529,309	0	9,034,691	99.3
27	1,259,108,000	1,252,690,304	0	6,417,696	99.5
増減	57,456,000	54,839,005	0	2,616,995	△ 0.2

予算現額13億1,656万4,000円に対して、支出済額13億752万9,309円、不用額903万4,691円で、執行率は99.3%である。

## 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	11,073,968	0.9	10,009,130	0.8	1,064,838	10.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,248,697,694	95.5	1,197,569,061	95.6	51,128,633	4.3
3 保 健 事 業 費	47,189,847	3.6	43,743,613	3.5	3,446,234	7.9
4 諸 支 出 金	567,800	0.0	1,368,500	0.1	△ 800,700	△ 58.5
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,307,529,309	100.0	1,252,690,304	100.0	54,839,005	4.4

## 不用額

不用額は903万4,691円となっており、前年度と比較すると261万6,995円の増となっている。主なものは、保健事業費の健康診査費311万6,153円、予備費500万円である。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
10,558,307,000	10,482,058,047	10,248,188,684	233,869,363	0	233,869,363

当初予算額103億1,359万2,000円に2億4,471万5,000円を追加補正し、最終予算額は105億5,830万7,000円である。

当年度の決算は、収入済額104億8,205万8,047円、支出済額102億4,818万8,684円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2億3,386万9,363円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	10,558,307,000	10,521,017,335	10,482,058,047	6,359,796	32,599,492	99.3	99.6
27	10,273,939,000	10,371,106,903	10,327,715,246	8,225,106	35,166,551	100.5	99.6
増減	284,368,000	149,910,432	154,342,801	△ 1,865,310	△ 2,567,059	△ 1.2	0.0

収入済額は、104億8,205万8,047円で、予算現額に対する収入率は99.3%となっている。また、調定額に対する収入率は99.6%である。

なお、収入済額には還付未済額107万3,400円（現年度分特別徴収保険料95万1,500円、現年度分普通徴収保険料9万1,700円、滞納繰越分普通徴収保険料3万200円）が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,887,265,714	18.0	1,821,669,522	17.6	65,596,192	3.6
2 使用料及び手数料	677,350	0.0	565,250	0.0	112,100	19.8
3 国庫支出金	2,639,056,242	25.2	2,628,622,159	25.5	10,434,083	0.4
4 支払基金交付金	2,708,587,000	25.8	2,625,723,812	25.4	82,863,188	3.2
5 県支出金	1,400,818,276	13.4	1,372,469,195	13.3	28,349,081	2.1
6 財産収入	624,420	0.0	447,454	0.0	176,966	39.5
7 繰入金	1,557,395,000	14.8	1,514,530,625	14.7	42,864,375	2.8
8 繰越金	236,921,459	2.3	314,895,353	3.0	△ 77,973,894	△ 24.8
9 諸収入	50,712,586	0.5	48,791,876	0.5	1,920,710	3.9
合計	10,482,058,047	100.0	10,327,715,246	100.0	154,342,801	1.5

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,695,610,300	1,696,561,800	0	△ 951,500	100.1
現年度分 普通徴収保険料	195,083,652	178,604,332	152,300	16,327,020	91.6
滞納繰越分 普通徴収保険料	35,490,664	12,099,582	6,207,496	17,183,586	34.1
合 計	1,926,184,616	1,887,265,714	6,359,796	32,559,106	98.0

介護保険料の収入状況は、調定額19億2,618万4,616円に対し、収入済額18億8,726万5,714円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.2%で0.2ポイント、滞納繰越分が34.1%で3.4ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は98.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額635万9,796円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料15万2,300円、滞納繰越分普通徴収保険料620万7,496円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、186万5,310円（22.7%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	3,248,716
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	854,420
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	2,256,660
合 計	6,359,796

収入未済額

収入未済額3,259万9,492円は、介護保険料3,255万9,106円〔第1号被保険者保険料（現年度分1,537万5,520円、滞納繰越分1,718万3,586円）〕と諸収入（雑入）4万386円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が287万5,895円（15.8%）の減、滞納繰越分は31万9,236円（1.9%）の増となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点から、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,558,307,000	10,248,188,684	0	310,118,316	97.1
27	10,273,939,000	10,090,793,787	0	183,145,213	98.2
増減	284,368,000	157,394,897	0	126,973,103	△ 1.1

予算現額105億5,830万7,000円に対して、支出済額102億4,818万8,684円、不用額3億1,011万8,316円で、執行率は97.1%である。



## 支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	249,032,227	2.4	262,568,437	2.6	△ 13,536,210	△ 5.2
2 保 険 給 付 費	9,506,372,356	92.8	9,286,485,184	92.0	219,887,172	2.4
3 地 域 支 援 事 業 費	202,957,771	2.0	211,303,754	2.1	△ 8,345,983	△ 3.9
4 保 健 福 祉 事 業 費	75,941,590	0.7	77,326,650	0.8	△ 1,385,060	△ 1.8
5 基 金 積 立 金	109,516,000	1.1	194,540,000	1.9	△ 85,024,000	△ 43.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	104,368,740	1.0	58,569,762	0.6	45,798,978	78.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,248,188,684	100.0	10,090,793,787	100.0	157,394,897	1.6

### 被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	32,381	31,799	582
要介護認定申請延人数	人	8,130	7,676	454
要介護(要支援)認定者数	人	6,334	6,030	304
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	42,157	41,060	1,097
地域密着サービス受給者数	人	13,937	9,527	4,410
施設介護サービス受給者数	人	9,906	10,758	△ 852
保 険 給 付 費	円	9,506,372,356	9,286,485,184	219,887,172
月 平 均 額	円	792,197,696	773,873,765	18,323,931
受 給 者 平 均 額	円	144,036	151,381	△ 7,345

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

## 不用額

不用額は3億1,011万8,316円となっており、前年度と比較すると1億2,697万3,103円の増となっている。主なものは、保険給付費1億8,071万8,644円、地域支援事業費9,892万229円である。

## 基金

### 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は2億8,822万2,000円で、当年度は3,816万2,000円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子62万4,420円）を含む基金積立金1億9,471万6,000円の積立てを行い、年度末現在高は4億4,477万6,000円となっている。

## 6 交通災害共済事業特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
20,300,000	23,690,698	13,655,489	10,035,209	0	10,035,209

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は2,030万円である。

当年度の決算は、収入済額2,369万698円、支出済額1,365万5,489円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,003万5,209円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	20,300,000	23,690,698	23,690,698	116.7	100.0
27	22,580,000	26,304,571	26,304,571	116.5	100.0
増減	△ 2,280,000	△ 2,613,873	△ 2,613,873	0.2	0.0

収入済額は、2,369万698円で、予算現額に対する収入率は116.7%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,568,500	48.8	11,675,500	44.4	△ 107,000	△ 0.9
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰越金	12,122,198	51.2	14,629,071	55.6	△ 2,506,873	△ 17.1
合計	23,690,698	100.0	26,304,571	100.0	△ 2,613,873	△ 9.9

#### 交通災害共済加入状況

(単位：円、人)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	51,389	52,616	△ 1,227
共済会費	11,568,500	11,675,500	△ 107,000
免除者			
小・中学生	11,055	11,131	△ 76
75歳以上	17,103	16,901	202
計	28,158	28,032	126

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より1,227人少ない51,389人で、そのうち掛金免除者は126人多い28,158人(全体加入者54.8%)となっている。また、事業収入は前年度と比較して、10万7,000円の減となっている。

交通災害共済事業については、共済掛金加入者の減少などから事業の存続が危ぶまれ、見舞金の見直しのほか、不足する財源については、一般会計からの繰入金で補填するといった措置がとられてきたところであるが、今後においても加入者の大幅な増加は見込めない一方、高齢化の進展に伴い75歳以上の掛金免除者が増加し、これまで以上に厳しい事業運営を強いられることが予想されるので、本事業の運営のあり方等について早急に検討されたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	20,300,000	13,655,489	6,644,511	67.3
27	22,580,000	14,182,373	8,397,627	62.8
増減	△ 2,280,000	△ 526,884	△ 1,753,116	4.5

予算現額2,030万円に対して、支出済額1,365万5,489円、不用額664万4,511円で、執行率は67.3%である。

#### 支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	13,655,489	100.0	14,182,373	100.0	△ 526,884	△ 3.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,655,489	100.0	14,182,373	100.0	△ 526,884	△ 3.7

#### 交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	2	1,000,000	3	1,500,000	△ 1	△ 500,000
傷害見舞金	158	9,200,000	177	9,495,000	△ 19	△ 295,000
合 計	160	10,200,000	180	10,995,000	△ 20	△ 795,000

#### 不用額

不用額は664万4,511円となっており、前年度と比較すると175万3,116円の減となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金557万8,000円である。

#### 基金

##### 交通災害共済基金

交通災害共済基金は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

## 7 下水道事業特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,813,326,000	1,515,631,114	1,470,638,815	44,992,299	327,000	44,665,299

当初予算額18億2,871万6,000円から6,349万円を減額補正し、前年度からの繰越額4,810万円を加えた最終予算額は、18億1,332万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額15億1,563万1,114円、支出済額14億7,063万8,815円で、形式収支（差引額）4,499万2,299円から翌年度へ繰り越すべき財源32万7,000円を差し引いた実質収支は4,466万5,299円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,813,326,000	1,688,894,775	1,515,631,114	1,746,175	171,517,486	83.6	89.7
27	1,502,524,000	1,510,609,758	1,462,821,126	1,279,992	46,508,640	97.4	96.8
増減	310,802,000	178,285,017	52,809,988	466,183	125,008,846	△ 13.8	△ 7.1

収入済額は、15億1,563万1,114円で、予算現額に対する収入率は83.6%となっている。また、調定額に対する収入率は89.7%で、前年度と比較すると7.1ポイント低くなっている。

なお、収入済額には還付未済額8,857円（現年度使用者協力金3,300円、公共下水道使用料現年度分5,557円）が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況、受益者負担金等及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	32,705,400	2.2	41,087,780	2.8	△ 8,382,380	△ 20.4
2 使用料及び手数料	398,457,578	26.3	388,114,873	26.5	10,342,705	2.7
3 国庫支出金	157,451,000	10.4	104,206,000	7.1	53,245,000	51.1
4 財産収入	56,446	0.0	47,009	0.0	9,437	20.1
5 繰入金	682,157,000	45.0	711,128,000	48.6	△ 28,971,000	△ 4.1
6 繰越金	44,274,314	2.9	42,290,935	2.9	1,983,379	4.7
7 諸収入	29,376	0.0	2,046,529	0.2	△ 2,017,153	△ 98.6
8 市債	200,500,000	13.2	173,900,000	11.9	26,600,000	15.3
合 計	1,515,631,114	100.0	1,462,821,126	100.0	52,809,988	3.6

受益者負担金等、下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
受益者負担金等	46,567,230	32,705,400	1,535,520	12,326,310	70.2	
受益者負担金	現年度分	23,186,910	21,793,710	0	1,393,200	94.0
	滞納繰越分	13,306,920	1,130,190	1,535,520	10,641,210	8.5
使用者協力金	現年度分	9,840,600	9,700,200	0	140,400	98.6
	滞納繰越分	232,800	81,300	0	151,500	34.9
下水道使用料	406,041,409	398,457,578	210,655	7,373,176	98.1	
公共下水道使用料	現年度分	377,864,439	374,462,048	0	3,402,391	99.1
	滞納繰越分	6,781,935	2,962,932	162,834	3,656,169	43.7
特環下水道使用料	現年度分	21,021,779	20,944,921	0	76,858	99.6
	滞納繰越分	373,256	87,677	47,821	237,758	23.5

受益者負担金等の収入状況は、調定額4,656万7,230円に対し、収入済額3,270万5,400円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、受益者負担金の現年度分が94.0%で2.0ポイント低く、滞納繰越分が8.5%で0.1ポイント高くなっている。また、使用者協力金の現年度分が98.6%で0.2ポイント低く、滞納繰越分が34.9%で20.0ポイント高くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額4億604万1,409円に対し、収入済額3億9,845万7,578円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、公共下水道使用料の現年度分が99.1%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は43.7%で3.4ポイント低くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分が99.6%で同率、滞納繰越分が23.5%で6.5ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額174万6,175円は、受益者負担金及び下水道使用料で、受益者負担金（滞納繰越分）153万5,520円、下水道使用料21万655円（公共下水道使用料滞納繰越分16万2,834円、特環下水道使用料滞納繰越分4万7,821円）である。

不納欠損処分は、納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲の低下を招くおそれがあるので、未納者の実態等を的確に把握するなど、適正な債権管理に努められたい。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
都市計画法第75条第7項の規定によるもの (5年時効)	1,535,520
地方自治法第236条第1項の規定によるもの (5年時効)	210,655
合 計	1,746,175

### 収入未済額

収入未済額1億7,151万7,486円の主なものは、受益者負担金1,203万4,410円、公共下水道使用料705万8,560円、土木費国庫補助金1億5,181万8,000円である。

なお、土木費国庫補助金の収入未済については、全て翌年度への事業繰越分である。

収入未済額を前年度と比較すると、受益者負担金は、現年度分が14万4,630円(11.6%)の増、滞納繰越分は141万7,140円(11.8%)の減となり、使用者協力金は、現年度分が1万5,500円(12.4%)、滞納繰越分は4万3,600円(40.4%)それぞれ増となっている。

また、公共下水道使用料は、現年度分が19万7,007円(5.5%)の減、滞納繰越分は48万2,257円(15.2%)の増となり、特環下水道使用料は、現年度分が3,257円(4.4%)の増、滞納繰越分は5万9,251円(19.9%)の減となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点から、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

なお、経費回収率〔1㎡当たりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)に対する収入額(使用料単価)〕は、公共下水道が汚水処理原価149円72銭に対し使用料単価101円54銭で回収率67.8%、特環下水道は汚水処理原価190円95銭に対し使用料単価97円5銭で回収率50.8%とそれぞれ100%を下回っており、未回収分は一般会計からの繰入金で補填されている。

また、水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が82.5%で1.0ポイント、特環下水道が72.9%で1.4ポイントそれぞれ高くなっている。

このような状況を踏まえ、引き続き汚水処理費の削減と財源の安定的な確保が図られるよう、なお一層水洗化の促進に努められたい。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,813,326,000	1,470,638,815	287,345,000	55,342,185	81.1
27	1,502,524,000	1,418,546,812	48,100,000	35,877,188	94.4
増減	310,802,000	52,092,003	239,245,000	19,464,997	△ 13.3

予算現額18億1,332万6,000円に対して、支出済額14億7,063万8,815円で、差引額から翌年度繰越額2億8,734万5,000円を除いた5,534万2,185円が不用額となっており、執行率は81.1%である。

### 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	346,430,988	23.5	347,915,532	24.5	△ 1,484,544	△ 0.4
2 土 木 費	396,645,950	27.0	346,725,963	24.5	49,919,987	14.4
3 公 債 費	727,561,877	49.5	723,905,317	51.0	3,656,560	0.5
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,470,638,815	100.0	1,418,546,812	100.0	52,092,003	3.7

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額2億8,734万5,000円は、繰越明許費で、土木費の公共下水道整備費2億8,266万7,000円と特環下水道整備費467万8,000円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2億3,924万5,000円（497.4%）の増となっている。

#### 不用額

不用額は5,534万2,185円となっており、前年度と比較すると1,946万4,997円の増となっている。主なものは、総務費の下水道管理費2,224万9,012円、土木費の公共下水道整備費2,248万2,282円、特環下水道整備費286万7,768円である。

#### 下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は2,321万3,000円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子5万6,446円）を含む基金積立金2,108万7,000円の積立てを行い、年度末現在高は4,430万円となっている。



## 8 温泉供給特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
78,003,000	81,502,287	71,988,901	9,513,386	0	9,513,386

当初予算額6,695万8,000円に1,104万5,000円を追加補正し、最終予算額は7,800万3,000円である。

当年度の決算は、収入済額8,150万2,287円、支出済額7,198万8,901円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに951万3,386円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	78,003,000	94,359,197	81,502,287	0	12,856,910	104.5	86.4
27	69,734,000	93,889,220	71,699,720	0	22,189,500	102.8	76.4
増減	8,269,000	469,977	9,802,567	0	△ 9,332,590	1.7	10.0

収入済額は、8,150万2,287円で、予算現額に対する収入率は104.5%となっている。また、調定額に対する収入率は86.4%で、前年度と比較すると10.0ポイント高くなっている。

#### 収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	72,306,760	88.7	62,553,760	87.2	9,753,000	15.6
2 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 加入金	190,800	0.2	947,700	1.3	△ 756,900	△ 79.9
4 使用料及び手数料	1,110,050	1.4	2,528,360	3.5	△ 1,418,310	△ 56.1
5 財産収入	197,141	0.2	260,176	0.4	△ 63,035	△ 24.2
6 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰越金	7,697,536	9.5	5,409,724	7.6	2,287,812	42.3
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	81,502,287	100.0	71,699,720	100.0	9,802,567	13.7

### 収入未済額

収入未済額1,285万6,910円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が188万4,540円、滞納繰越分が1,097万2,370円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が41万5,120円（28.3%）の増、滞納繰越分は974万7,710円（47.0%）の減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が97.0%で0.7ポイント低く、滞納繰越分は50.6%で44.8ポイント高くなっている。収入未済額については、受益者負担の公平性と財源の確保を図るうえから、大口滞納者などの収納対策には、特段の措置を講じられたい。

また、温泉事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあり、今後厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、当年度に大口使用者の営業再開があり、事業収入の増加が期待される場所であるが、安定的な事業運営を図るうえから、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の改築・更新と適切な維持管理に努められたい。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	78,003,000	71,988,901	0	6,014,099	92.3
27	69,734,000	64,002,184	0	5,731,816	91.8
増減	8,269,000	7,986,717	0	282,283	0.5

予算現額7,800万3,000円に対して、支出済額7,198万8,901円、不用額601万4,099円で、執行率は92.3%である。

### 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	71,988,901	100.0	64,002,184	100.0	7,986,717	12.5
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,988,901	100.0	64,002,184	100.0	7,986,717	12.5

### 不用額

不用額は601万4,099円となっており、前年度と比較すると28万2,283円の増となっている。主なものは、温泉施設費351万1,441円、予備費200万円である。

### 基金

#### 温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億4,438万2,000円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子19万7,141円）を含む基金積立金290万3,000円を積立て、年度末現在高は1億4,728万5,000円となっている。

## 9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成28年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	平成 27 年 度 末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成 28 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	一 般 会 計	16,456,191	60,346	16,516,537	
		温泉供給事業	40,400	0	40,400	
	建 物	一 般 会 計	900,112	1,144	901,256	
		温泉供給事業	332	0	332	
	山 林	一 般 会 計	20,001,821	1,747	20,003,568	
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45	
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	231,520	0	231,520	
	出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	490,881	△ 101,800	389,081	
	債 権	災害援護資金貸付金	一 般 会 計	3,190,700	△ 3,000	3,187,700
		むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	206,500	△ 20,000	186,500
住宅新築資金等貸付金		一 般 会 計	237,803,503	△ 2,178,335	235,625,168	
奨学資金貸付金		一 般 会 計	533,658,015	△ 4,371,408	529,286,607	
市民税（特別徴収 翌年度調定額）		一 般 会 計			636,266,262	
基 金	各 種 基 金	一 般 会 計	22,429,857,000	1,758,966,927	24,188,823,927	
		介 護 保 険	288,222,000	156,554,000	444,776,000	
		交通災害共済	0	0	0	
		下 水 道 事 業	23,213,000	21,087,000	44,300,000	
		温泉供給事業	144,382,000	2,903,000	147,285,000	

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

## 10 むすび

以上、今回審査に付された平成 28 年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

平成 28 年度は、「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、総合計画と予算を行政評価システムの活用により連動させ、行政の効率化・合理化を一層推進し、喫緊の課題に的確に対処するとともに、「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げた切れ目のない施策を展開するための事業などを盛り込んだ予算措置が講じられ、「霧島市経営健全化計画（第 2 次）改定」を念頭に置いた予算執行がなされていることが認められた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 924 億 8,142 万 1,979 円、歳出は 900 億 8,160 万 4,740 円で、前年度と比較して歳入が 4 億 376 万 5,130 円（0.4%）、歳出は 3 億 2,016 万 118 円（0.4%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 23 億 9,981 万 7,239 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 1,048 万 3,239 円の黒字となっている。

この実質収支を会計別にみると、国民健康保険特別会計が 4 億 7,256 万 6,951 円の赤字となっているが、他の会計はすべて黒字となっている。

歳入について、一般会計の款別の主なものをみると、市税は前年度と比較して 3 億 4,531 万 4,644 円（2.3%）、県支出金は 5 億 5,403 万 9,451 円（14.6%）、繰越金は 5 億 8,105 万 4,217 円（25.8%）など、それぞれ増加したものの、地方交付税は 6 億 91 万 8,000 円（3.7%）、財産収入は 6 億 9,902 万 3,377 円（74.3%）、市債が 9 億 3,380 万円（14.9%）など、それぞれ減少したことにより、歳入総額では 8 億 5,873 万 6,288 円（1.4%）の減少となっている。

収納状況について収入率を昨年度と比較すると、一般会計の主な自主財源である市税においては、前年度より 0.5 ポイント高い 96.0%となっている。

また、特別会計の国民健康保険税については、2.7 ポイント高い 76.4%、介護保険料についても 0.3 ポイント高い 98.0%となっており、後期高齢者医療保険料については、昨年度と同率の 99.4%で高い水準を維持している。

これらの収入率は毎年向上を続けてきており、収納担当課の収入率向上に向けた様々な取り組みを評価するものである。また、市税においては増収となっているが、その中には償却資産の調査により新たな課税客体を把握して増収につなげたものもあり、税源の確保が厳しい状況の中、その取り組みも評価するものである。

また、これら以外の収納状況として、住宅使用料、保育料及び下水道（使用料・受

益者負担金等)については、徴収強化の取り組みの成果がみられているものの、改善が図られていないものも散見されたので、引き続き初期段階での徹底した督促や納付指導等を行うとともに、回収が見込まれない債権については、関係法令に基づいた処理を検討し、不納欠損の処分に当たっては、納付者に不公平感を抱かせ納付意識の低下につながることをないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出について、一般会計の構成比率を目的別で見ると、大きいものは民生費の36.6%、総務費の18.2%そして公債費の13.0%の順であり、前年度と比較して増減額が大きいものとしては、総務費が8億9,230万6,470円(9.1%)、民生費が13億1,659万5,283円(6.5%)、災害復旧費が9億2,112万1,806円(316.3%)それぞれ増加したものの、商工費が11億4,993万6,950円(61.9%)、土木費が6億8,581万5,356円(12.6%)、教育費が9億7,965万5,738円(17.1%)減少しており、歳出総額では5億9,355万5,018円(1.0%)の減少となっている。

また、性質別経費(普通会計決算)をみると、義務的経費では扶助費が9億1,753万8,000円(6.6%)増加し、公債費が4億4,886万7,000円(5.5%)減少しており、投資的経費では災害復旧事業費が9億3,397万7,000円(297.7%)増加、普通建設事業費が8億3,531万1,000円(8.2%)減少している。

翌年度繰越額が一般会計では前年度より21億2,963万7,000円増加しているが、主なものは土木費の8億7,063万3,000円、教育費の14億3,805万7,000円である。

財政状況を財政指標からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数(3カ年平均)は0.54で前年度と同値である。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度を2.4ポイント上回り87.3%となったが、平成27年度の類似団体の数値88.5%と比較すると1.2ポイント低い状況にある。

一方、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率(3カ年平均)は8.8%で、前年度と比較して0.7ポイント改善されている。

「霧島市経営健全化計画(第2次)改定」における市債残高の縮減や基金残高の確保に係る数値目標は、毎年度達成しており、財政の健全性は改善の方向にあることがうかがえる。この状況を普通会計決算における前年度の類似団体との比較で見ると、当年度末の積立金全体の現在高は221億9,632万2,000円で約1.8倍となっているものの、市債現在高は605億4,302万4,000円で約1.3倍となっており依然として高い状況にあることから、今後とも将来の財政負担に配慮した計画的な市債管理と適切な基金の涵養に努められたい。

公の施設の管理状況については、指定管理者制度が導入されている施設において、制度導入から10年以上が経過し、施設の維持管理・運営に指定管理者の専門

性・独自性が着実に発揮され、利用者へのサービスや運営の効率性の面で一定の成果がうかがえるところである。

一方で、施設所管課と指定管理者との連携不足も散見されたことから、モニタリング等により施設の状況を把握し、指定管理者と連携を密にしながらより効果的で効率的な管理運営の可能性を模索するとともに、施設の特性に応じた質の高いサービスの提供に努められたい。

終わりに、少子高齢化の進行により社会保障費の増大が見込まれる中、刻々と変化する社会・経済情勢により、市税等の一般財源の安定的な確保、増収は不透明であり、加えて既に平成28年度から段階的縮減が始まっている普通交付税の合併特例措置及び合併特例債が平成32年度で終了するなど、今後の財政運営は、一層厳しさが増すものと予測される場所である。このようなことから今後も不断の行財政改革に積極的に取り組み、行政経営の健全性を確保するとともに、「第1次霧島市総合計画」や「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げた目標を達成するための各施策に積極的に取り組まれたい。